

令和8年度最適化活動の目標の設定等

都道府県名： 鹿児島県
 農業委員会名： 薩摩川内市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和8年4月1日現在)

1 農業委員会の現在の体制

任命・委嘱年月日 令和5年5月1日

任期满了年月日 令和8年4月30日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	19	19
認定農業者	—	7
認定農業者に準ずる者	—	6
女性	—	2
40代以下	—	1
中立交員	—	1

	定数	実数	担当区域数
農地利用最適化推進委員	21	20	16

2 農家・農地等の概要

	経営体数
総農家数	3,057
農業経営体数	1,407

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	農業者数(人)
基幹的農業従事者数	1,557
女性	591
40代以下	97

※ 直近の「農林業センサス」又は「農業構造動態調査」に基づいて記入

	経営体数(経営体)
認定農業者	157
基本構想水準到達者	110
認定新規就農者	13
農業参入法人	21
集落営農経営	8
特定農業団体	2
集落営農組織	6

※農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	計			
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,820	1,100				3,920

※ 直近の「耕地及び作付面積統計」に基づいて記入

II 最適化活動の目標

1 最適化活動の成果目標

(1) 農地の集積

① 現状及び課題

現状	管内の農地面積(A)	これまでの集積面積(B)	集積率(B)/(A)
	3,920 ha	1,260.3 ha	32.2 %
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業者の高齢化が進み、担い手が減少している。 ・未相続農地や土地持ち非農家が増加している。 		

※1 農地面積は、直近の「耕地及び作付面積統計」における耕地面積を記入

※2 「農地の集積」は、経営局長通知の別表1に掲げる者への農地の集積をいう

※3 「集積面積」は、局長通知別表1に掲げる者へ集積された農地の面積をいう(以下同じ。)

② 目標

農地の集積の目標年度	令和12年度	集積率	90.0 %
今年度の新規集積面積	57.7 ha	農地面積(C)	3,920 ha
今年度末の集積面積(累計)(D)	1,318.0 ha	(目標)今年度末の集積率(E)=(D)/(C)	33.6 %

※ 農地の集積の目標年度及び農地集積率には、設定した目標の根拠とした目標の目標年度及び当該目標年度における農地集積率を記入

(2) 遊休農地の解消

① 現状及び課題

現状	直近の利用状況調査により判明した遊休農地の状況		
	1号遊休農地面積	うち緑区分の遊休農地面積	うち黄区分の遊休農地面積
	403.4 ha	254.5 ha	148.9 ha
課題	<ul style="list-style-type: none"> ・後継者不足、高齢化に伴う経営規模の縮小及び離農が加速している。 ・未相続農地や土地持ち非農家が増加し、農地の管理が難しくなっている。 ・農地の荒廃が進み、非農地判断により農地が減少している。 		

② 目標

ア 既存遊休農地の解消

a 緑区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積	363.4 ha
緑区分の遊休農地の解消目標面積	72.7 ha

※ 緑区分の遊休農地の解消目標は、令和3年度の利用状況調査における緑区分の遊休農地面積の5分の1の面積を記入

b 黄区分の遊休農地の解消

令和3年度の利用状況調査における黄区分の遊休農地	236.7 ha
--------------------------	----------

黄区分の遊休農地の解消のための工程表の策定方針	現在実施している農地中間管理機構関連農地整備事業の工程を踏まえて、7月から同事業の要望がある地元団体と市農業政策課、市耕地林務水産課と現状把握による課題、対策の検討を行い、12月から土地改良区等の関係団体と情報共有を図り、令和9年3月までに遊休農地解消に向けた工程表を策定する。
-------------------------	---

イ 新規発生遊休農地の解消

前年度に新規発生した緑区分の遊休農地の解消目標面積	59.8 ha
---------------------------	---------

(3)新規参入の促進

①現状及び課題

現状	5年度新規参入者		6年度新規参入者		7年度新規参入者	
	3	経営体	3	経営体	1	経営体
	6	ha	0.9	ha	0.35	ha
課題	・就農に必要な農地及び労働力の確保や初期投資に必要な資金の確保が難しい。					

※ 現状欄は、直近3年度の新規参入した経営体数と当該経営体の経営面積の合計の農地面積を記入

②目標

権利移動面積	5年度	6年度	7年度	平均
	99.2 ha	166.9 ha	169.8 ha	145 ha
新規参入者への貸付等について農地所有者の同意を得た上で公表する農地の面積			14.5 ha	

※1 過去3年間の権利移動面積は、農地法(昭和27年法律第229号)第3条第1項に基づく許可及び農業経営基盤強化促進法第19条に基づき公告された農用地利用集積計画による権利移動面積(有償所有権移転(所有権に基づいて耕作の事業に供していたものに限る。))及び賃借権の設定並びに利用権の設定に限る。)を記入

※2 目標面積は、過去3年度の権利移動面積の平均の1割以上を記入

2 最適化活動の活動目標

(1)推進委員等が最適化活動を行う日数目標

1人当たりの活動日数	10 日/月	最適化活動を行う 農業委員の人数	19 人
		農地利用最適化推進委員の 人数	20 人

(2)活動強化月間の設定目標

活動強化月間の設定回数	3 回
-------------	-----

取組時期	取組項目	強化月間の内容
11月	農地の集積	農業委員会リレーションシップ活動の実践により、戸別訪問による農地利用の意向を確認し、関係者と情報共有し、農地の有効利用を図る。
1月	遊休農地の解消	・認定農業者等に農地集積の意向を開き取り、貸借のマッチングを推進する。 ・再生困難な農地については、非農地判断を行う。
2月	新規参入の推進	知人等の農業者に対し、新規参入者の情報収集を行う。

※1 取組項目欄は、①農地の集積、②遊休農地の解消、③新規参入の促進のいずれかを記入

※2 強化月間の内容欄は、活動強化月間の具体的な取組の内容を記入

(3)新規参入相談会への参加目標

新規参入相談会への参加回数	1 回
---------------	-----

開催時期	令和8年7月	相談会名	新規就農者を励ます会
参加者数	1人	開催場所	さつま町
相談会の内容	・営農相談及び生活等に関する助言等		

※ 新規参入相談会への参加回数欄は、推進委員等が1名以上参加する相談会の数を記入
(参加者数によらず、1名以上が参加する新規参入相談会ごとに1回とする)